

庁舎整備だけで637億円

大阪市廃止は無理な相談

日本共産党・山中氏「理解は得られぬ」

大阪市を廃止して「特別区」に再編する、いわゆる「大阪都」構想の制度設計を議論する大都市制度(特別区設置)協議会(法定協議会)の第14回会合が8月24日、府庁内で開かれた。日本共産党の山中智子大阪市長は、制度いじりの不毛な議論を終わりにして、防災をはじめ安心・安全の街づくりへ取り組むべきだと主張しました。



山中智子氏

「特別区」に分割することは無理な相談であり、市民の理解は到底得られない」と断じました。

安心・安全の街づくりこそ

第14回法定協開く

総初期コストは800億円超に

氏は「こんな用地確保案は(あまりにも)非現実的。机上でいくら絵を描いても仕方がない」と批判しました。山中氏は「特別区」新設するとしていま設置の初期コストは庁

舎関連以外のシステム改修などを含めると800億円を超えると指摘。『特別区』にするメリットは皆無で、膨大な初期コストがかかるとははっきりしている。大阪市長を廃止

さらに山中氏は、大阪北部地震や西日本豪雨災害に直面する中で、ブロック塀の対策や老朽水道管の更新など行政の課題が明らかになっている場合ではない」と強調しました。西日本豪雨災害では猛暑の中、多くの人々



「特別区」の庁舎案などが議題となった第14回法定協開く8月24日、府庁内

が「被災者を助けた」という熱い思いでボランティアとして被災地に駆け付けていると力説。「こういうマンパワーと響き合せて、安全・安心・命を守るという確固とした立場に立った政策の方向性や中身こそが大切。不毛な議論はおしまいに、安心・安全の街づくりに、府も大阪市もそれぞれ役割を發揮して、全力で取り組むべきだ」と主張しました。

記者メモ

○…大阪市長を廃止して「特別区」に再編し、同市と府の「広域機能を一元化」するというのが、いわゆる「大阪都」構想。一元化して何をやるか。なにわ筋線や高速道路淀川左岸線延伸部など「広域インフラ」の整備、さらにはカシノ誘致です。

不毛な議論はもう終わりに

法定協の第14回会合で、日本共産党の山中智子大阪市長は、

「強い街づくりに力点を置くべきではないか」と問い掛けました。

決断のために必要」などと、抽象的な説明を繰り返すばかりでした。

大阪北部地震や西日本豪雨など災害に直面したこの夏。「命を注ぐべきか、局として答

「貴重な資源・税金・時間・エネルギーを、こうして費やしていることは市民に申し訳ないし、(副首都推進局の)事務局長の皆さんも本当に大変だと思う」と山中氏。報道陣にも配られた膨大な資料を手に、不毛な議論は本当に終わりにしなければと思いました。(す)

副首都推進局が「特別区」の庁舎整備案と費用試算などを新たに提示。「総合庁舎」案によると、庁舎の新築・改修費用は計637億円。当初の「特別区素案」に盛り込まれていた庁舎整備コスト341億円より296億円も増えます。

第4区(天王寺・生野・阿倍野・東住吉・平野)の場合、現在の阿倍野区役所を本庁舎として使い、その近隣

人口減が進む中で無駄な大型開発を推進している場合ではないと力説。「広域インフラに執着するより、震災対策など、災害

えの立場にない」と答弁。にも関わらず、「広域機能の一元化」は「東京一極集中に歯止め

自治体の役割はいよいよ明らかです。施策の中身抜きに、議論が配られました。

「副首都推進局」の事務局長の皆さんも本当に大変だと思う」と山中氏。報道陣にも配られた膨大な資料を手に、不毛な議論は本当に終わりにしなければと思いました。(す)